繰入金	81,196	前期末支払準備金	177,233
業務会計へ繰入	81,196	前期末責任準備金	10,806,880
事業外支出	443	当期不足金	545,325
当期末支払準備金	166,751		
当期末責任準備金	10,522,458		
合計	**11,771,351**	**合計**	**11,771,351**

㈱　本表中の数値は千円未満を切捨てしたものであり、科目の積上げ値はその合計値と必ずしも一致しない。

貸借対照表の要旨

（業務経理業務会計）　（平成24年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	9,049	流動負債	1,156
現金・預金	7,876	未払金	6
未収金	10	未払費用	627
前払費用	1,161	預り金	523
固定資産	19,169	引当金	5,890
器具及び備品	2,061	退職給与引当金	5,890
電話加入権	133	基本金	21,171
敷金保証金	16,975		
資産合計	**28,218**	**負債・資本合計**	**28,218**

㈱　本表中の数値は千円未満を切捨てしたものであり、科目の積上げ値はその合計値と必ずしも一致しない。

損益計算書の要旨

（業務経理業務会計）　（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）　（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
事業支出	80,950	事業収入	13
一般管理費	80,950	利息・配当金	13
事業外支出	260	受入金	81,196
		年金経理からの受入金	81,196
合計	**81,210**	**合計**	**81,210**

㈱　本表中の数値は千円未満を切捨てしたものであり、科目の積上げ値はその合計値と必ずしも一致しない。

重要な会計方針等

１　有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的の債券

償却原価法を採用している。

⑵　その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用している。

２　特定金銭信託及び指定金銭信託の評価方法

⑴　売買目的有価証券

期末日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

⑵　その他有価証券

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

３　固定資産の減価償却方法

法人税法の耐用年数を採用し、定額法により行っている。

なお、減価償却累計額は次のとおりである。

器具及び備品　2,002千円

４　引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

掛金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

⑵　退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額の全額を計上している。

５　その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

２．主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

⑴　主たる事務所の所在地　東京都千代田区有楽町１丁目６番６号

⑵　ディスクロージャー担当部署　総務部総務課及び総務部財務課

⑶　電話番号　03―3502―0396（代表）

３．平成23事業年度事業報告及び平成24事業年度事業計画の概要

事項	平成23事業年度実績		平成24事業年度計画	
１．適用				
⑴　会員数	4		4	
⑵　事業所数	4		4	
⑶　坑内員数	217人		217人	
⑷　坑外員数	81人		80人	
２．給付				
⑴　老齢年金				
坑内員老齢年金	8,469人	934,453千円	8,018人	894,068千円
坑外員老齢年金	583人	60,544千円	521人	56,163千円
計	9,052人	994,998千円	8,539人	950,231千円